

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	シート番号	002-006
担当部署名	局 危機管理室 部 危機管理課 課 評価責任者(課長名)		尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害救助法、原発避難者特例法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	東日本大震災で被災された方々が堺市での避難生活に対する支援、市民の支援活動への助成被災地への職員派遣に伴い、職員が現地で活動するための支援 令和元年度より事業名を「防災対策事業(震災関連)」から「大規模災害被災地等支援事業」に変更				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	東日本大震災の被災者、支援活動を実施する市民 被災地に派遣されている職員				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺市における安全・安心な生活 被災地に派遣されている職員の活動支援及び被災地の早期復興				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・市内避難者への生活情報、支援情報の提供 ・市内避難者支援業務(H26.3~R2.3)・東日本大震災関連交流活動等支援補助金(H26.12~R2.3) ・被災地派遣職員の後方支援 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

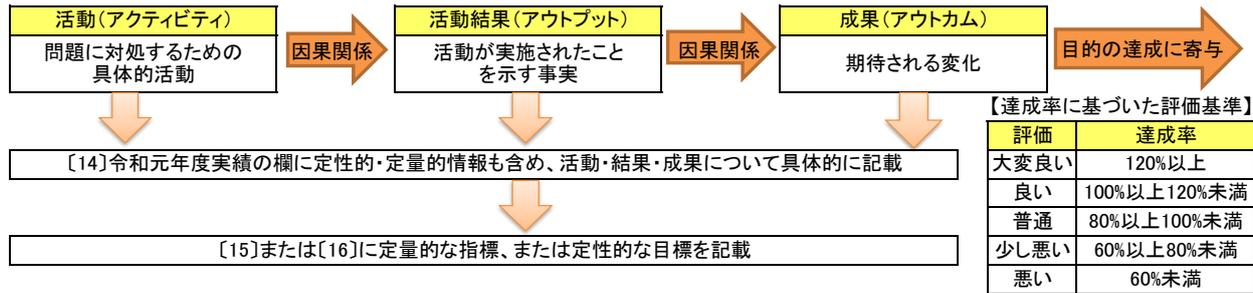
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	19,766	3,640	15,088	7,898	8,886	2,922	5,682	
	主な事業費内訳	市内避難者支援・職員派遣	千円	12,166	3,518	11,288	7,568	6,986	2,784	5,682
		東日本大震災関連交流活動支援補助金	千円	7,600	122	3,800	330	1,900	138	0
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(大規模災害被災地等支援基金)	千円	19,766	3,640	15,088	7,898	8,886	2,922	5,682
		一般財源	千円							
	12	人件費 (b)	千円	3,240	3,240	3,790	3,790	3,240	3,240	1,640
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,006	6,880	18,878	11,688	12,126	6,162	7,322

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	シート番号	002-006
-------	---------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災被災地(宮城県石巻市)への派遣職員の後方支援を実施</li> <li>・東日本大震災を受け、堺市内に避難している方への情報提供、保養事業を実施</li> <li>・東日本大震災被災者及び被災地の活力を導き出す民間団体の事業に対する補助を実施</li> <li>・令和元年東日本台風の被災地支援を実施(福島県石川郡石川町)</li> </ul>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		市内避難者への情報提供回数	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	13	12	12	
				達成率	108%	100%	100%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		庁内や、被災県、各種団体の支援情報を毎月市内避難者へ送付することを目標とする					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
達成率								
		評価						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市内避難者への情報提供	回	13	12	12
	②	上記①にかかる年間経費	千円	231	266	316
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	17,769	22,167	26,333
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の計画に従い、支援団体等からの情報を毎月、市内避難者へ提供することができた。</li> <li>・令和元年東日本台風をはじめ日本各地で大きな自然災害に見舞われたが、総務省や指定都市市長会と連携し、迅速に被災地のニーズに応じた支援活動を実施した。</li> </ul>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	シート番号	002-006
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 市内避難者の人数は遞減傾向にあるが、原発事故による帰宅困難地域から避難された方もおり、継続して支援を実施する必要がある。また、他地域で災害が発生した際には、指定都市として迅速かつ的確な支援を実施する必要がある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 他地域で災害が発生した際には、指定都市として迅速かつ的確な支援を実施する必要がある。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 東日本大震災から9年が経過し、被災地の復興が着実に進んでいることを踏まえ、職員派遣について見直しを図る余地がある。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 派遣職員の現地での活動報告などについて、感染状況を踏まえ、派遣先自治体の要請も踏まえ、延期や電話による確認などの対応を実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 他の都道府県、政令市の状況、民間支援団体の活動状況を踏まえ、随時見直しを実施している。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		<b>所見</b> 東日本大震災から9年が経過し、被災地の復興が着実に進展し、避難者の方々の帰郷や避難先への定住が進んでいる。堺市大規模災害被災地等支援基金の設置趣旨も踏まえ、東日本大震災被災地への職員派遣などについて、被災自治体と丁寧な調整を行ったうえで見直しを図る。			